

## 平成 26 年 地方分権改革に関する提案募集要項

内閣府地方分権改革推進室

**1 趣旨**

内閣府地方分権改革推進室では、「地方分権改革に関する提案募集の実施方針」（平成 26 年 4 月 30 日地方分権改革推進本部決定）に基づき、地方分権改革に関する全国的な制度改革に係る提案を募集します。

**2 提案の主体**

提案主体は、以下のとおりとします。

- (1) 都道府県及び市町村（特別区を含む。)
- (2) 一部事務組合及び広域連合
- (3) 全国的連合組織（地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 263 条の 3 第 1 項に規定する全国的連合組織で同項に規定する届出をしたものをいう。以下同じ。)
- (4) 地方公共団体を構成員とする組織（上記（3）を除く。)

また、以下の点について御留意ください。

- ・ 提案に当たって広く各層の声を反映する観点から、提案主体は、提案主体の内部部局又は提案主体を構成する地方公共団体から幅広く意見を集約するとともに、経済団体、各種関係団体、NPO、職員グループなどからの意見を提案に反映するように努めてください。
- ・ 本件の重要性に鑑み、首長の了解を得た上で、提案してください。
- ・ 一定の広がりのある提案となるよう、複数の地方公共団体が共通課題を有する場合には、共同で提案することを推奨します。

**3 募集期間**

平成 26 年 5 月 20 日（火）から 7 月 15 日（火）まで

**4 提案募集に係る事前相談**

提案を検討している団体からの事前相談を受け付けます。受け付けた相談については、当室の担当者からアドバイス等をしますので、提案募集に先立って、積極的に活用してください。

- (1) 事前相談受付期間 平成 26 年 5 月 1 日（木）～ 7 月 15 日（火）
- (2) 様式 「提案募集に係る事前相談様式」（別添）
- (3) 相談方法

#### ①電子メールによる相談

「提案募集に係る事前相談様式」に記載の上、電子メールにて次のアドレスに送付してください。メールのタイトルは、以下のように入力してください。

タイトル（提案募集に係る事前相談）、都道府県名、団体名

#### ②個別相談

当室の職員が、提案者からの具体的な提案、質問等をお聞きする個別の相談も実施します。当室のメールアドレス（[teianbosyu@cao.go.jp](mailto:teianbosyu@cao.go.jp)）あて、相談希望日を記載の上、申し込んでください。メールには「個別相談希望、都道府県名、団体名」というタイトルを付け、別添の様式を使用して、団体名、代表者の氏名・所属・電話番号及びメールアドレス、相談内容の概要を記入してください。

また、その際には、制度改正による効果、現行制度の具体的な支障事例等制度改正の必要性をできる限り具体的に示すと、より具体的なアドバイスが可能となります。

### 5 募集する提案の対象

提案の対象は、

- ①地方公共団体への事務・権限の移譲（以下「権限移譲」という。）
- ②地方に対する規制緩和（義務付け・枠付けの見直し及び必置規制の見直しをいう。以下同じ。）

とし、具体的な取扱いは、以下のとおりとします。

- (1) 全国的な制度改正に係る提案について対象とします。その際、全国一律の権限移譲が難しいなどの場合には、個々の地方公共団体の発意に応じた選択的な移譲（手挙げ方式）とする提案等についても対象とします（なお、手挙げ方式を求める提案は、地方に対する規制緩和については対象となりません。）。また、提案主体のみを対象とした提案については、対象となりません。
- (2) 地方分権改革推進委員会勧告（以下「委員会勧告」という。）では対象としていない以下のような事項に係る提案についても対象とします。

#### ア 権限移譲の場合

委員会勧告では、主として出先機関の事務・権限を対象としていましたが、それに限らず本府省の事務・権限も対象とします。

#### イ 地方に対する規制緩和の場合

委員会勧告では、自治事務に関する法律による義務付け・枠付けの見直しを対象としていましたが、それに限らず①法定受託事務に関するもの、②政省令等によるもの、③補助金等の要綱等によるものも対象とします。

なお、補助金等の要綱等による「規制緩和」とは、具体的には、各種補助条件の見直しや手続書類の簡素化を念頭に置いており、補助率の引上げ、補助金の廃止による一般財源化などは、「規制緩和」に当たらず、提案募集方式の対象となりません。

(3) 現行制度の見直しにとどまらず、制度の改廃を含めた抜本的な見直しに係る提案についても対象とします。

すなわち、提案募集方式の提案の対象である権限移譲及び地方に対する規制緩和について、個別条項に関する見直しのみならず、当該事務又は制度そのものの廃止なども含めるものです。

(4) 権限移譲又は地方に対する規制緩和に関連する提案についても対象とします。

すなわち、権限移譲等のための制度改革を行うに当たり、併せて行うことが適切な規制改革や運用改善（例、許認可権限の移譲に当たり、許認可に関する要件の見直しを行う提案）なども含めるものです。なお、提案書の記入に当たっては、所定の欄に関連提案である旨を明記してください。

(5) 以下のような提案は、権限移譲又は地方に対する規制緩和に当たらないと考えられ、対象となりません。

- ・ 国・地方の税財源配分や税制改正
- ・ 予算事業の新設提案
- ・ 国が直接執行する事業の運用改善
- ・ 個別の公共用物に係る管理主体の変更
- ・ 現行制度でも対応可能であることが明らかな事項

## 6 提案書記入に当たっての留意事項

提案書の記入に当たっての留意事項は次のとおりです。

(1) 改革すべき制度の根拠条文を示し、制度改革の内容を具体的に記入して提案してください。

(2) 制度改革による効果、現行制度の具体的な支障事例等制度改革の必要性をできる限り具体的に記入してください。例えば、

- ・ 権限移譲又は地方に対する規制緩和により、どのような事業が可能となるのか、逆に、現在の規制によってどのような事業ができないのか、具体的な効果、支障事例に基づいて記入してください。

(3) 権限移譲又は地方に対する規制緩和について懸念される事項がある場合は、その懸念される事項を解消するための工夫・対応策についてもできる限り記入してください。

(4) 「事務・権限の移譲等に関する見直し方針について」(平成 25 年 12 月 20 日閣議決定)等これまでの閣議決定において改革の具体的な取組方針が定められている事項等については、その取組の方向性を十分踏まえて提案するとともに、事情変更等によりこれまでの取組の方向性と異なる提案を提出する場合にはその理由を明記してください。

なお、これまでの地方分権改革に関する閣議決定については、当室のホームページ(<http://www.cao.go.jp/bunken-suishin/doc/k-minaoshihoushin-honbun.pdf> など)を参照してください。

(5) これまでの地方分権改革の取組において実現できなかった事項であっても、これまでの議論において想定されていた弊害に対する対応策や代替措置を提示するなどの工夫を講じたうえで提案するとともに、これまでとは異なる視点からのアプローチにより、提案の実現可能性が高まる場合もありますので、幅広く様々な視点から検討してください。

なお、累次の委員会勧告及びこれらを踏まえたこれまでの地方分権改革の取組、各府省の回答等については、当室のホームページ

(<http://www.cao.go.jp/bunken-suishin/index.html>) を参照してください。

(6) 提案が現在国において進めている各種施策と関連する場合には、その旨を記入してください。

## 7 提出先・問い合わせ先等

提案書の提出については、下記により提出してください。

参考資料がある場合には、提案のどの部分に対応するかわかるようにし、電子データ化した上で、提案書とあわせて提出してください（電子データ化が困難な場合は御相談下さい）。

(1) LGWANが活用可能な団体（都道府県及び市区町村）にあつては、総務省地域力創造グループが運営する地域の元気創造プラットフォームサーバー内の「一斉調査システム」（下記URL参照）により提出してください。（5月20日（火）までに、調査・照会案件一覧に追加いたします。）

([https://www.cloudjp.asp.lgwan.jp/micis/eAccess/FD\\_Ninsho/common/login.jsp](https://www.cloudjp.asp.lgwan.jp/micis/eAccess/FD_Ninsho/common/login.jsp))

(2) LGWANを活用することができない団体にあつては、電子メールにて、提案様式（5月20日（火）までに、HP上に掲載いたします。）を次のアドレスに送付してください。

・アドレス：[teianbosyu@cao.go.jp](mailto:teianbosyu@cao.go.jp)

①電子メールのタイトル（件名）は、「提案書送付 提案主体名」としてください。

（例：提案書送付 ○○県○○市）

「提案主体名」について、複数の主体による共同提案の場合は、連絡先として提案様式に記載されている団体の名称を記入してください。

②提案書の電子データのファイル名は、「団体コード 提案主体名 提案名」としてください。

（例：000000○○県○○市 △△△の権限の市までの移譲、又は、□□の規制緩和）

「提案主体名」は、①と同様に記入してください。また、「提案名」は、提案様式の「要望事項（事項名）」を記入してください。「提案名」について、複数の提案がある場合は、提案様式の一番上に記載されている提案の名称を記入してください。

内閣府 地方分権改革推進室 提案募集総括担当

住 所 〒100-8970

東京都千代田区霞が関 3 - 1 - 1 霞が関合同庁舎 4 号館 6 階

電 話 03-3581-2458

メール [teianbosyu@cao.go.jp](mailto:teianbosyu@cao.go.jp)

## 8 提案書提出に当たっての留意事項

- (1) 募集期間の期限に遅れて提出のあった提案書は受け付けませんので、注意してください。
- (2) 募集期間の期限までに、制度改正による効果、現行制度の具体的な支障事例等制度改正の必要性の記入が不十分であるなどの提案書の不備が修正されなかった場合は、受け付けることができませんので、あらかじめ御了承ください。募集期間の期限間際の提出は、提案書に不備があった場合の修正が時間的にも困難となりますので、できる限り早めに提出してください。
- (3) 提案内容の詳細等を確認することがありますので、提案書には連絡先等を必ず記載してください。

## 9 提案の取扱い

- (1) 受け付けた提案については、内閣府が実現に向けて政府の関係行政機関（以下「関係府省」という。）と調整を行います。その過程において、提案に対する関係府省の回答、当該回答に対する提案主体からの見解の提出等を重ねます。その際、全国的連合組織からも意見を聴取します。

同様の提案が複数の提案主体から提出された場合には、原則として内閣府で取りまとめ、一括して関係府省への照会を行います。

- (2) また、特に重要と考えられる提案については、内閣府特命担当大臣（地方分権改革）の下で開催する地方分権改革有識者会議（以下「有識者会議」という。）又は有識者会議専門部会において、集中的に調査審議を行い、実現に向けた検討を進めます。

以上を踏まえ、提案に関する対応方針について、年末までに、有識者会議の調査審議を経て、地方分権改革推進本部決定及び閣議決定を行います。また、法律改正により措置すべき事項については、所要の法律案を国会に提出します。

- (3) 提案の内容、提案に対する関係府省の回答及び当該回答に対する提案主体の見解等並びに最終的な調整結果については、内閣府のホームページに掲載します。また、内閣府は、実現しなかった提案について、次年以降の提案及び検討の参考とするため、当該提案に関する提案主体及び関係府省の意見等を公表します。

## 国から地方への事務・権限の移譲等に係る経過について

- 平成25年3月8日 内閣に「**地方分権改革推進本部**」を設置【閣議決定】  
**第1回地方分権改革推進本部**を開催  
 ○安倍本部長（内閣総理大臣）指示  
 →国から地方への事務・権限の移譲等を推進していく必要がある  
 ○地方分権改革担当大臣の下に有識者会議の設置を検討
- 平成25年4月5日 地方分権改革担当大臣の下に「**地方分権改革有識者会議**」を設置【大臣決定】
- 平成25年4月12日 **第1回地方分権改革有識者会議**を開催  
 ○国の事務・権限を移譲する際の当面の受け皿を都道府県と想定することで一致  
 ○国から移譲する事務・権限の対象については本年夏頃までに一定の結論を出す方針を決定
- 平成25年4月26日 **第2回地方分権改革有識者会議**を開催  
 ○今後の地方分権改革のあり方を検討  
 ○座長提言案～更なる地方に対する規制緩和[義務付け・枠付けの見直し]と権限移譲
- 平成25年5月15日 **第3回地方分権改革有識者会議**を開催  
 ○今後の地方分権改革のあり方について提言をとりまとめ  
 ○同有識者会議の下に**専門部会**の設置を決定【座長決定】  
 ○国から地方への事務・権限の移譲等に関する各府省の回答について報告
- 平成25年5月28日 **第2回地方分権改革推進本部**を開催  
 ○有識者会議がとりまとめた今後の地方分権改革のあり方について了承  
 ○国から地方への事務・権限の移譲等に関する各府省の回答について報告、今後精査を行い、有識者会議や専門部会の議論を経た上で、移譲対象の事務・権限について、同本部において今夏頃を目途に一定の結論を出すことを確認
- 平成25年5月28日 内閣府から全国知事会に対して、国から地方への事務・権限の移譲等に係る（各府省の回答に対する）**地方側の意見を照会**
- 平成25年6月27日 全国知事会が都道府県の意見等を取りまとめ、内閣府に対して、各府省の検討結果に対する**地方側の意見を回答**
- 平成25年8月29日 **第4回地方分権改革有識者会議**を開催  
 ○国から地方公共団体への事務・権限の移譲等に関する**当面の方針案**について検討
- 平成25年9月13日 **第3回地方分権改革推進本部**を開催  
 ○有識者会議で検討した「**国から地方公共団体への事務・権限の移譲等に関する当面の方針について**」を案のとおり決定
- 平成25年12月10日 **第11回地方分権改革有識者会議**を開催  
 ○事務・権限の移譲等に関する**見直し方針案**について検討
- 平成25年12月20日 **第4回地方分権改革推進本部**を開催  
 ○「**事務・権限の移譲等に関する見直し方針について**」を決定（同日付けで閣議決定）
- 平成26年3月14日 **第4次一括法案**を閣議決定、同日付け国会提出  
 ○成立後、**施行期日は平成27年4月1日**（一部は個別に定める）

「国から地方公共団体への事務・権限の移譲等に関する当面の方針について」  
(H25. 9. 13) に掲載された事務・権限のうち 4 次一括法で移譲されなかったもの

| No. | 府省名                   | 法律名                         | 事務・権限   |
|-----|-----------------------|-----------------------------|---|
| 1   | 厚生労働省                 | 食品衛生法                       | 総合衛生管理製造過程（HACCP）の承認等   |
| 2   | 厚生労働省                 | あん摩マッサージ指圧師、はり師、きゆう師等に関する法律 | あん摩マッサージ指圧師の養成施設の認定及び監督   |
| 3   | 厚生労働省                 | 栄養士法                        | 養成施設（栄養士に係るものに限る）の指定及び監督  |
| 4   | 法務省                   | —                           | 人権擁護に関する諸事務のうち、人権啓発活動地方委託事業の中のネットワーク事業を除く事務   |
| 5   | 厚生労働省                 | 医療法                         | 特定機能病院に対する報告徴収、立入検査及び緊急時における医療監視  |
| 6   | 厚生労働省                 | 感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律  | 特定感染症指定医療機関に対する報告徴収、立入検査  |
| 7   | 厚生労働省                 | —                           | 医師等の臨床研修施設等の指導監督  |
| 8   | 農林水産省<br>経済産業省<br>環境省 | 食品循環資源の再生利用等の促進に関する法律       | 食品関連事業者等（一の都道府県の区域内のみにあるものに限る）に対する報告徴収、立入検査   |
| 9   | 経済産業省                 | 工業標準化法                      | 認証製造業者等、認証加工業者（一の都道府県の区域内のみにあるものに限る）に対する報告徴収、立入検査   |
| 10  | 経済産業省                 | ガス事業法                       | ガス用品の製造・輸入業者（一の都道府県の区域のみにあるものに限る）に対する報告徴収、立入検査等   |
| 11  | 経済産業省                 | 割賦販売法                       | 包括信用購入あっせん業者及び個別信用購入あっせん業者（一の都道府県の区域内のみにあるものに限る）に対する報告徴収、立入検査                                       |
| 12  | 経済産業省                 | 電気用品安全法                     | 電気用品の製造・輸入業者（一の都道府県の区域内のみにあるものに限る）に対する報告徴収、立入検査等  |
| 13  | 経済産業省                 | 家庭用品品質表示法                   | 家庭用品の製造業者・販売業者（卸売業者に限る）・表示業者（一の都道府県の区域内のみにあるものに限る）に対する報告徴収、立入検査                                     |
| 14  | 経済産業省                 | 液化石油ガスの保安の確保及び取引の適正化に関する法律  | 液化石油ガス器具等の製造・輸入業者（一の都道府県の区域内のみにあるものに限る）に対する報告徴収、立入検査等   |
| 15  | 経済産業省                 | 消費生活用製品安全法                  | 消費生活用製品の製造・輸入業者（一の都道府県の区域内のみにあるものに限る）に対する報告徴収、立入検査等   |
| 16  | 経済産業省                 | 揮発油等の品質の確保等に関する法律           | 揮発油販売業者等（一の都道府県の区域内のみにあるものに限る）に対する報告徴収、立入検査   |
| 17  | 経済産業省<br>農林水産省        | エネルギーの使用の合理化に関する法律          | 特定事業者、特定荷主等（一の都道府県の区域内のみにあるものに限る）に対する指導・助言、報告徴収、立入検査  |
| 18  | 経済産業省                 | 資源の有効な利用の促進に関する法律           | 指定表示事業者（一の都道府県の区域内のみにあるものに限る。）に対する報告徴収、立入検査   |
| 19  | 経済産業省<br>環境省          | 特定家庭用機器再商品化法                | 小売業者及び製造業者等（一の都道府県の区域内のみにあるものに限る）に対する報告徴収、立入検査  |
| 20  | 環境省<br>経済産業省          | 使用済小型電子機器等の再資源化の促進に関する法律    | 認定事業者等（一の都道府県の区域内のみにあるものに限る）に対する報告徴収、立入検査   |
| 21  | 環境省<br>農林水産省<br>経済産業省 | 容器包装に係る分別収集及び再商品化の促進等に関する法律 | 特定容器利用事業者等（一の都道府県の区域内のみにあるものに限る）に対する報告徴収、立入検査   |
| 22  | 環境省                   | 使用済自動車の再資源化等に関する法律          | 自動車製造業者等（一の都道府県の区域内のみにあるものに限る）に対する報告徴収、立入検査   |
| 23  | 環境省<br>経済産業省          | 特定特殊自動車排出ガスの規制等に関する法律       | 特定特殊自動車の使用者に対する技術基準適合命令、指導・助言、報告徴収、立入検査   |
| 24  | 総務省                   | 民間事業者による信書の送達に関する法律         | 特定信書便事業の事業許可、信書便約款の認可、報告徴収、立入検査等  |
| 25  | 総務省                   | —                           | 情報通信技術（ICT）に関する産学官連携（民間に対する助成）、研究開発（国の委託研究）、地域振興等（地方公共団体に対する助成）                                     |
| 26  | 農林水産省<br>国土交通省        | 土地改良法                       | 国営土地改良事業により造成された施設のうち、基幹的役割の比較的小さい農業水利施設の維持・管理・更新（財産権、水利権等を含む）に関する事務（国、都道府県及び施設管理者による三者協議が整ったものに限る） |

| No. | 府省名   | 法律名  | 事務・権限  |
|-----|-------|--|--|
| 27  | 経済産業省 | 流通業務の総合化及び効率化の促進に関する法律                     | 総合効率化計画の認定等  |
| 28  | 国土交通省 | —  | 国営公園（イ号公園のうち、一の都道府県で完結する整備が概成した公園に限る）の管理に関する事務（占用・行為許可等を含む）                        |
| 29  | 厚生労働省 | 職業安定法<br>労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の保護等に関する法律 | 国以外の者が行う職業紹介事業、労働者の募集、労働者供給事業及び労働者派遣事業の監督、地方公共団体が行う無料職業紹介事業の監督及び公共職業安定所が行う無料職業紹介事業 |
| 30  | 厚生労働省 | 雇用保険法                                      | 雇用保険の適用、認定、給付等   |
| 31  | 環境省   | 石綿による健康被害の救済に関する法律                         | 認定申請の受付および経由   |
| 32  | 厚生労働省 | 個別労働関係紛争の解決の促進に関する法律                       | 相談、助言・指導、紛争調整委員会によるあっせん  |
| 33  | 農林水産省 | 農地法  | 農地転用の許可等   |
| 34  | 農林水産省 | —  | 食の安全及び消費者の信頼の確保に向けた情報提供及び消費者との意見交換や消費者相談並びに食育の推進に関する事務のうち地方公共団体に対する助成及び民間に対する広報啓発  |
| 35  | 農林水産省 | —  | 園芸農産物等の生産、流通及び消費の増進等に関する事務（民間に対する調整、地方公共団体に対する助成及び地方公共団体による生産・流通対策等に係る調整）          |
| 36  | 経済産業省 | 下請代金支払遅延等防止法                               | 立入検査等  |
| 37  | 経済産業省 | 工業用水道事業法                                   | 自家用工業用水道布設の届出、届出事項の変更の届出、給水廃止の届出及び給水に関する報告   |
| 38  | 経済産業省 | 中心市街地の活性化に関する法律                            | 事業計画の認定等   |
| 39  | 経済産業省 | 中小企業の新たな事業活動の促進に関する法律                      | 事業計画の認定等   |
| 40  | 経済産業省 | 産業活力の再生及び産業活動の革新に関する特別措置法                  | 中小企業承継事業再生計画の認定、認定支援機関の認定及び監督等   |
| 41  | 経済産業省 | 使用済自動車の再資源化等に関する法律                         | 自動車製造業者等に対する報告聴取、立入検査  |
| 42  | 経済産業省 | 中小企業のものづくり基盤技術の高度化に関する法律                   | 研究開発計画の認定等   |
| 43  | 経済産業省 | 中小企業による地域産業資源を活用した事業活動の促進に関する法律            | 事業計画の認定等   |
| 44  | 経済産業省 | 企業立地の促進等による地域における産業集積の形成及び活性化に関する法律        | 支援及び助言等  |
| 45  | 経済産業省 | 中小企業者と農林漁業者との連携による事業活動の促進に関する法律            | 事業計画の認定等   |
| 46  | 経済産業省 | 商店街の活性化のための地域住民の需要に応じた事業活動の促進に関する法律        | 事業計画の認定等   |
| 47  | 経済産業省 | —  | 新規産業の環境整備に関する事務（産業クラスターの支援、ソーシャルビジネスの振興）   |
| 48  | 経済産業省 | —  | 技術開発・人材育成等による事業高度化支援に関する事務（地域イノベーション、情報処理の促進）                                      |
| 49  | 経済産業省 | —  | JAPANブランド育成支援事業に関する事務  |
| 50  | 国土交通省 | —  | 観光振興等（民間に対する助成、国際観光振興、地域に対するコンサルティング等）   |
| 51  | 国土交通省 | —  | 直轄砂防事業等に係る整備等に関する計画、工事及び管理の実施  |
| 52  | 国土交通省 | 地域公共交通の活性化及び再生に関する法律<br>道路運送法              | 総合的・基本的な政策の企画立案、横断的な公共交通活性化施策の総括、旅客自動車運送事業の許認可等、自動車運送事業に対する助成（地域公共交通確保維持改善事業）      |